

休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	うつ病予防支援
事業名(副)	～東京で働く人をうつ病にさせない～

事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
事業の種類2	
事業の種類3	
事業の種類4	
団体名	特定非営利活動法人こどもたちのこどもたちのこどもたちのために

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困難など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	うつ病の患者が増え、本人および周囲の負担が大きくなっている事。その予備群は罹患者数よりも多い事。特に働く世代において顕著な事。
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。	うつ病予防を普及させる事により、貧困層及び脆弱層の健康促進を図る。
3.あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	近年自殺者数は減少傾向にあるが、20代までの若年層においては微減にとどまっており、その動機もうつを代表とする健康問題が過半数を占めている。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	社会課題解決を実施する事業が持続可能となるよう、事業や運営についてNPOこどものMBAチームの経験をもとに有意義なコンサルテーションを行い、各団体同士のパートナーシップを産みだす。

実施時期	2023年3月～2026年2月	直接的対象グループ	東京都で働く人たちのうつ病予防に取り組む団体	最終受益者	東京都で働くうつ病患者とうつ病予備群、その家族、同僚
対象地域	東京都	人数	4～6団体 x 団体の従事者20人程度/団体 = 100人程度 (実行団体決定後修正)	人数	東京都の推定患者数約14万人、予備群約42万人とその家族、同僚

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	「こどもたちのこどもたちのこどもたち」つまり100年後の将来世代が幸せになれるかを考え、行動し、実現していきます。誠実に社会的課題をみつめ、解決し、貢献していきます。
-----------	---

II. 事業の背景・社会課題

(1) 社会課題概要	うつ病患者が増え続けている。全人口の5.7%が罹ると言われ、その予備群(※1)は更に多い。罹患者とその予備群は働く世代全ての人々、生活困窮家庭の親など多岐にわたっている。一方病院や支援団体の対応は、対症療法やカウンセリング、職場復帰支援などの二次三次予防が主で、一次予防(※2)にまで手が届かない状況である。 (※1)予備群 無自覚者を含む(※2)予防の定義については(2)社会課題詳述参照
------------	--

(2)団体の概要・活動・業務
<p>社会人MBAホルダーによって設立されこれまでに以下の事業を行ってきた。</p> <p>1) 地方自治体への提案活動：岐阜県各務原市、長野県泰阜村などでコンサルティング</p> <p>2) 教育普及活動：株式シミュレーターを用いて小学生高校生を対象に経済についての講義</p> <p>3) 次世代型健康管理手法研究：医療機関向けに遺伝学的検査を受託解析。京都府立大学や東京家政大学との共同研究による環境要因のリスク研究と行動変容の研究</p>

(2)社会課題詳述
<p>・うつ病(※1)の患者数は2017年時点で127万人、1996年の43万人に対し3倍近くと深刻な状況になっている。予備群は患者数の3倍(約380万人)いと推定され、再発率も約60%と高く予防(※2)が喫緊の課題といえる。患者のうち約7割が20-64歳の家計を担う年代である。</p> <p>・ストレスチェックや産業医による面談などの産業保健、EAP(従業員支援プログラム)などにより守られるべきはずの労働者は、個人情報等の壁などによりその恩恵を受けづらい状況にある。特に非正規雇用者や中小の事業所などの脆弱層においては更に守られていない事が多く、労働者全体にうつ病患者とその予備群が増える状況が続いている。</p> <p>・自殺率は近年減少傾向にあるが若者の自殺率は減っていない。その原因は健康状態、主にうつなどの精神疾患が最も多い。</p> <p>・ひとり親家庭の親(主にシングルマザー)は貧困率が高く、精神的に不安定な状態の者(うつ予備群)が多く子どもへの悪影響も大きい。</p> <p>・予防方法があるにも関わらず一次予防を実践する団体は少なく、企業においても事業所ごとの取り組みの格差が大きい。</p> <p>・家計を担う年代のうつ病患者が多く社会的コストも莫大。しかし、うつ病予防やサポート体制がうまく機能していない。</p> <p>※1 うつ病患者には双極性障害を含む。</p> <p>※2 予防の定義はここでは以下の通りとする。</p> <p>・一次予防 未然防止</p> <p>・二次予防 罹患者の早期発見と適切な対応</p> <p>・三次予防 罹患者の職場等への復帰支援</p> <p>参考元：厚労省 職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～</p>

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
<p>厚労省の自殺防止対策助成金による事業や東京都のサイト、東京都こころのいのちのほっとナビなどが挙げられるが、自殺などの防止が主で一次予防には手が届いていない。</p> <p>働く人々のうつ予防に重要な、産業医の設置やストレスチェックの義務は50人以上の事業所のみであり、労働者の約60%は対象外となっている。少人数の事業所のための地域産業保健センターの存在を約50%が知らず、利用は15%程度にとどまっている。</p>

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
<p>次世代型健康管理手法研究事業の分野で健康促進全般についての事業を進めてきた。そんな中、近年増え続けるうつ病に対し喫緊の課題として注目し、脳神経分野での研究会等を開催し、今まで培ったノウハウを活かし予防への医学的なエビデンスを整備し発信している。</p>

(5)睡眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
<p>うつ病患者が増え続ける中、支援団体の多くが目先のカウンセリングなどの対処に追われ、団体の維持・発展ができていない。NPOごっこが持つコンサルテーション力などを基に、予防に取り組む団体のノウハウをブラッシュアップする。さらにごっこによるストレスチェックポータルの開発や、各団体のコラボレーションを創出、相乗効果によってうつ病の罹患率を低下させ、社会的コストの削減と健康促進に繋げる。</p>

III.事業

(1)事業の概要
<p>①一次予防のためのコンテンツの整備(予防アドバイス、予防コンテンツのブラッシュアップ、広報活動)と患者支援団体へのノウハウ供与とコンサルテーションによる支援。</p> <p>②産業保健でも守られづらい状況にある多くの労働者や生活困窮家庭のシングルマザーなど、さまざまな層にリーチを持つうつ病患者支援団体の課題(資金不足、人員不足等)の解決による二次予防、三次予防の促進。</p> <p>③NPOごっこ自らがストレスチェックポータルを開発し、各団体が活用できるようにする。</p> <p>④各団体をNPOごっこが接続コーディネートすることでコラボレーションを促進させ相乗効果を図る。</p> <p>以上によりうつ予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と東京で働く人たちの健康促進を目指す。</p>

(2)活動(資金支援)	時期
<p>事業活動 0年目</p> <p>この段階では実行団体公募期間中もしくは準備段階のため、資金支援は実施しない。</p>	2022年11月-2023年2月
<p>事業活動 1年目</p> <p>IV.の実行団体の募集で示した想定する実行団体の決定後、団体毎に以下の資金支援を行う。(実行団体決定後修正)</p> <p>1)の団体 アドバイザー養成の為の受講費用の補助、講座拡大のための人件費</p> <p>2)の団体 カウンセリング要員増員のための広報・人件費</p> <p>3)の団体 行体体験コンテンツ制作費、コンテンツ実施費用、人件費</p> <p>4)の団体 企画・広報、認定の設計費、人件費</p> <p>5)の団体 企画・広報、プログラム開発費、人件費</p>	2023年3月-2024年2月
<p>事業活動 2年目</p> <p>全ての団体において下記具体的支援と、それ以外に1年目の検証と状況により修正を行う。</p> <p>1)2年目までは受講費用の補助を行い、3年目以降自立のための企画・広報費用、人件費</p> <p>2)認定NPO化に向けたブランディングのための費用と人件費</p> <p>3)1年目の継続</p> <p>4)事業実行のための人件費</p> <p>5)事業実行のための人件費</p>	2024年3月-2025年2月
<p>事業活動 3年目</p> <p>各団体毎に事業の進行に伴い、2年目と同等の資金的支援あるいは検証と修正を行う。</p>	2025年3月-2026年2月

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	この段階では実行団体公募後、コンサルテーションを行う。本事業の説明を十分に行い、アウトカム・アウトプット目線で、実行団体のリソースに合わせた事業運営が円滑にかつ効果的にできるように事業計画の大幅なブラッシュアップを行う。この段階でのコンサルテーションが事業の成否に関わるため、とても重要と位置づけ、NPOごとのリソースをフル活用する考え。	2022年11月-2023年2月
事業活動 1年目	IV.の実行団体の募集に示した想定する実行団体の決定後、団体毎に以下の非資金的支援を行う。(決定後修正) 1)の団体 セミナーコンテンツのブラッシュアップ 2)の団体 NPO化に向けたブランディングのためのアドバイス 3)の団体 コンテンツへのコミット率アップ 4)の団体 リーチ拡大のための企画・広報、オペレーション、組織強化 5)の団体 リーチ拡大のために企画・広報、オペレーション、組織強化	2023年3月-2024年2月
事業活動 2年目	上記を継続するとともに、この事業での共有機会を通した各関係者の接続をコーディネートし、コンテンツの団体間の共有など、各団体のコラボレーションを創出する事による相乗効果を図る。またNPOごとの開発するストレスチェックポータルを各団体に提供し、活用を図る。	2024年3月-2025年2月
事業活動 3年目	上記を継続するとともに、2年目までの各団体単体及び各団体のコラボレーションや、ストレスチェックポータル活用の検証を行い状況により修正を図る。	2025年3月-2026年2月

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1)予防アドバイザー養成団体において セミナー受講費用補助、企画・広報、人件費等支援により、 アドバイザーの増加と内容が向上し、担当範囲が目が行き届くようになる。(実行団体決定後修正)	定量：アドバイザー数、社会的コスト削減金額 定性：質の充実	アドバイザー数 約500人/アドバイザーが 質的にも量的にも充実しておらず、課題の 改善に繋がりにくい。	プラス600人(継続年数2年)x1名xコスト 300万円x削減率5%=9,000万円の削減/ アドバイザーが担当範囲において目が行き届く 状態	2026年2月
2)カウンセリングで二次予防を行う団体において ブランディング、広報、人件費等ビジネスモデル確立までの 伴走支援により、カウンセリング時間が月500時間になり、 相談者の安心感が向上する。(決定後修正)	定量：電話相談時間、社会的コスト削減金額 定性：相談者の状態	電話相談時間 月100時間 約400人/電話を 掛けてもカウンセラーが出られない事が多 く、対応が不十分	月500時間 (20分 x 50人 x 30日、推定 2,000人) 2,000人x アドヒアランス20%x 年間コスト300万円x5% x 2年 = 12,000万 円の削減/ カウンセラーによる相談時間増 と質の向上	2026年2月
3)生活困窮家庭のこどもの支援を行う団体において 予防のための体操などの行事体験のコンテンツ制作、活動企 画実費費用等の支援を行う事により、メンタルに不調を抱え る親の健康が改善。(決定後修正)	定量：行事参加者数、社会的コスト削減金額 定性：利用の効果	ゼロ	平均20人x72回/年=1,440人/年xアドヒア ランス20%x年間コスト300万円x削減率 5%x2年=8,640万円の削減/コンテンツの 効果が表れ参加者がリピートする状態	2026年2月
4)森林療法を行う団体において 広報・啓発強化と、認定資格設計援助、人件費等の援助を行 い、活動が理解され効果が現れる。(決定後修正)	定量：利用者数、社会的コスト削減金額 定性：利用の効果	不明	平均5人x72回/年=360人xアドヒアランス 20%x年間社会的コスト300万円x削減率 5%x継続年数2年=2,160万円の削減/ 広報と認定資格設計により活動が理解され予防 効果が現れる。	2026年2月
5)睡眠改善サービスを行う団体において 利用者の睡眠の質のアドバイスを行うアプリ開発、企画・広 報人件費等援助により、睡眠の質の改善効果が現れる。(決 定後修正)	定量：利用者数、社会的コスト削減金額 定性：利用の効果	ゼロ	平均10人/月x2年=240人xアドヒアランス 20%x年間社会的コスト300万円x削減率 5%x2年=1,440万円の削減/ アプリ開発による予防効果が現れる。 5団体合計 推定約33,000万円の削減	2026年2月

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1)予防アドバイザー養成団体において ・セミナーの内容をブラッシュアップ ・他団体とのコラボレーションのコーディネート ・ストレスチェックポータル活用 関連学会での認知が広がり相談者の改善度が向上	定量：学会認知数 定性：相談者の状態	学会認知数ゼロ/1-2名の医師が監修	学会認知数1件/確かなエビデンスがアドバイスに使用でき、相談者の改善度が向上	2026年2月
2)カウンセリングで二次予防を行う団体において ・自立のためのコンサルティング行う。 ・他団体とのコラボレーションのコーディネート ・ストレスチェックポータル活用 NPOの認定化が実現する。	定量：法人格（認定NPO化） 定性：相談者の状態	特定非営利活動法人/資金不足により相談への対応が不十分	認定NPO法人化/NPOの認定化により寄付が増え自立化が促進され、相談者が安定して利用ができるようになる。	2026年2月
3)生活困窮家庭のこどもの支援を行う団体において ・予防のためのコンテンツ作成支援 ・他の団体とのコラボレーションのコーディネート ・ストレスチェックポータル活用 メンタル不調を抱える親の健康改善	定量：行動変容のコミット率 定性：参加者のコンテンツへの理解度	ゼロ	コミット率20%/家庭で自発的に予防行動を継続する。予防行動の認知度が高まる。	2026年2月
4)森林療法を行う団体において ・認定資格設計のコンサルティング支援 ・他の実行団体とのコラボレーションのコーディネート ・ストレスチェックポータル活用 認定が増えて利用が増加し、効果が現れる。	定量：認定の種類と段階 定性：利用者の状態	2種X2段階	森林施設及び森林療法士の認定が2種X3段階に増える。/ガイドの認定がブラッシュアップされ利用が増加、効果が現れる。	2026年2月
5)睡眠改善サービスを行う団体において ・睡眠の質のアドバイスを行うアプリ開発支援 ・他の実行団体とのコラボレーションのコーディネート ・ストレスチェックポータル活用 サービスの利用が増加し、効果が現れる。	定量：アプリ開発実績 定性：開発効果	ゼロ	アプリ開発1件/アプリ開発により改善サービスの利用が増加、効果が現れる。	2026年2月

(6)中長期アウトカム
事業終了後10年後に事業地域（東京都）において実行団体それぞれの活動と、NPOこども開発のストレスチェックポータルの活用、各団体の接続コーディネートを図る事によるコラボレーションを創出する。各地域においてうつ予備群を発掘し、効果的な研修、指導、体験、アドバイスなどを安定して行うことが出来るようになる。以上によりうつ予防のアクティビティ、インフラが整い、誰もが気軽に利用出来、罹患率が低下し良好な家族関係、健康な地域や社会になる。10年間で20億円の社会的コスト削減を目指す。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4～6 団体程度を想定
(2)実行団体のイメージ	1) 一次予防のアドバイザーを養成する団体 2) カウンセリングで二次予防を行う団体 3) 生活困窮家庭の支援を行う団体 4) 森林療法の認定を行う団体 5) 睡眠改善サービスを行う団体
(3)1実行団体当り助成金額	2,000～3,000万円
(4)助成金の分配方法	毎月の報告を義務化し、月次で経費精算を行う。初期設定時のコンサルテーションが重要で、アウトカム、KPIの目標設定を入念に行い、事業実施に必要な最低限度の経費を予算化のうえで月次で進捗を確認する。
(5)案件発掘の工夫	予備群へのリーチを持つ団体、予防のためのコンテンツを持つ団体をリストアップ済み（50団体）。そのうち10団体には、うつ病予防についての課題点、団体が事業を継続するうえでの課題点などをヒアリングしている。公募時には、Google広告、Facebook広告を用いて広く発掘していく考え。

V. 評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年10月	2024年3月、2025年3月	2026年3月
実施体制	VI.(1)および(3)の陣容から、理事長が担当者、プログラムオフィサー（PO.）、担当理事と外部専門家をアサインする。副理事長、理事長のいずれかが各案件を補佐し、実行団体との円滑で効果的な事業運営に責任を持つ。評価計画、ロジックモデル、評価指標はほぼ策定済み。実行団体採択後各調査を実施してブラッシュし、初期設定とする。	事前評価と同様の体制で実施。ステージが変わると非資金支援の分野で専門性が異なるため、担当する理事や外部専門家を見直し。 2023年3月：コンテンツ整備までの経験値を踏まえて評価を行い、評価計画、ロジックモデル、評価指標をブラッシュする。 2024年3月：対象者数、コミット率、KPIといったアウトプットやアウトカムの直接観察データを基に評価を行いブラッシュする。	中間評価と同様の体制で実施する。 持続可能な運営ができるよう、アウトプットのうち、「経済的インパクト」の各KPIをより重視して評価する。対象者数、コミット率などの「社会的インパクト評価」と合わせて、ロジックモデル、アウトカムの精査を行う。評価レポートはNPOごとで作成する。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI. 事業実施体制

(1) 事業実施体制	案件全体の統括を法人代表の■■■■が担当する。 NPOごとでは、民間公益活動に10年以上携わっており、とくに予防医学分野においてのネットワークが豊富。 専属スタッフ1名を配置し、PO.1名の新規雇用を行う。その育成は法人代表の■■■■が統括する。 実行団体ごと、各ステージごとにおいて教育係の担当理事をアサインして事業運営にあたる。
(2) コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3) メンバー構成と各メンバーの役割	統括■■■■ 実行団体発掘■■■■ 企画■■■■ 広報■■■■ 外注先/外部関係先管理■■■■ システム■■■■ 法務■■■■ 個人情報保護■■■■ 知財■■■■ コンプライアンス■■■■ 財務■■■■ 人事■■■■ 医学■■■■ 内部監査■■■■ 医学監修■■■■ 予防学監修■■■■ デザイン■■■■ 広告■■■■
(4) ガバナンス・コンプライアンス体制	月次の理事会を基本的な執行体制・ガバナンス体制とし、個人情報保護体制、内部監査体制を充実させる。社会貢献活動を行う団体として、各種法令・ガイドラインの遵守を徹底する。理事会の上位機関としてコンプライアンス委員会を設置、利害関係のない外部の委員を過半とする。 実行団体選定委員は会社経営者、VC、MBAホルダー、医師、医学博士など専門性の高い委員で構成し、過半数を外部委員として癒着を防ぐ。

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	①資金を自ら調達できる環境の整備 本事業のロジックモデルで示す社会的コストの削減はブラッシュを続けても仮説でしかない。そのため、社会的インパクトに加えて経済的インパクトの評価体制を整備して、今後の健康関連事業への出資の費用対効果を改善していく。 ②事業、組織の自走化 実行団体支援のPO.が、次に雇用する常勤スタッフを育成し、民間公益活動を担う人材を拡充する連鎖を生み出していく。 ③社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築 本事業のクラスター運営で蓄積したノウハウで改善サイクルを回す。各事業者、関連学会や研究者との連携を深め、研究を実施・継続し、さらなるサービス開発につなげる。 ④公的施策としての制度化 予防医学の保険適用を目指す。また自治体と連携してのソーシャルインパクトボンドの実現を目指す。
(2) 実行団体	①民間公益活動の自立した担い手の育成 本事業で担当したスタッフが、次に雇用する常勤スタッフを育成し、民間公益活動を担う人材を拡充する連鎖を生み出していく。 ②資金を自ら調達できる環境の整備 対象者にとっての費用対効果を見える化して、マネタイズできる仕組みを検討。 ③事業、組織の自走化 ④社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築 上記①、②に加えて、社会的インパクト、経済的インパクトの評価体制を整備して、今後の健康関連事業への出資の費用対効果を改善していく。 ⑤公的施策としての制度化 各実行団体の事業内容に合わせて検討する。

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
NPOことこのホームページやWeb広告等で広報活動を行い、第一に休眠預金等活用制度とNPOことこの事業を広く周知する。第二に都内で活動するうつ病支援団体に直接連絡し、詳細への理解を深める。学会でのセミナーを利用しての医療関係者への広報も行う。
(2) 外部との対話・連携戦略
団体の科学顧問である医師・医学博士をはじめ、特に次世代型健康管理手法研究事業の進展に伴い、各種事業者、医療機関、大学教授等との関係を構築する。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
<p>< 健診施設向けの予防促進事業で実績 ></p> <p>人間ドックや健康診断を提供する施設から、医師が結果回付を行う遺伝学的検査サービスを受託解析している。個人情報としての性質上、医師が受診者に結果報告して健康指導アドバイスする事業モデル。受診者が真摯に受け止めるため、生活習慣改善に結びつくコミット率が高い。本事業を9年間持続して改善を続ける過程で、事業運営や予防医学についてのノウハウを多く習得している。</p> <p>< 非資金的な助成事業 ></p> <p>①メンバーの支援活動</p> <p>公的資金を用いて、非資金的な助成事業（伴走支援）をNPOことこの法人として実施した経験はない。NPOことこのに在籍する多くの理事が、それぞれの事業活動上、数億円～数十億円規模の投資やPMIを行う機会が多い。M&AやPMIでは経営者に対しての伴走支援が必須のため、本事業での役割を十分に経験してきていると言える。</p> <p>②地方自治体への提案活動</p> <p>これまでNPOことこのでは、地方自治体へのコンサルティングを行ってきた。赤字運営の公共施設に対しての提案活動や、過疎山村の事業へのコンサルテーションを通して移住・定住政策等を行う事業。ビジネスの現場で働くNPOことこのの社会人MBAホルダーのメンバーたちが地方自治体の現場で検討し、課題を正面から見据えて検討し、地方自治体の意思決定を伴走支援し総合計画への反映など、結果を出してきた。安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援を行なっていくうえで、十分な経験値を積み上げている。社会人MBAホルダーのメンバーが理論を徹底的に考え抜き、生活者や顧客の目線でハンズオンで伴走支援してきたこと。本件事業を行う上で十分な経験を積んでいる。</p>
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<p>①ネットワークキング</p> <p>NPOことこのでは、これまでに以下3種の研究会を実施、2018～2021年に合計300人以上の医療機関、医師などを対象に勉強会を主催している。これらの活動により予防に関連する専門家集団とのネットワークを強固にし、多様な専門家へのアクセスを容易としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンコード研究会：遺伝的リスクについての最新医学情報を身につけるためのドクターを対象とした研究会。医師、医療機関経営、医療機関健診センター、大学教授、国立研究開発法人などが対象。 ・グリーンコホート研究会：環境的リスクについて、前向き研究をするための研究会 ・国立研究開発法人、医師、大学教授、医療機関院長などが対象。 ・レアバリエント・サーベイランス研究会：レアバリエントのベストプラクティスを検討する研究会 <p>医師、大学教授、医療機関院長、医師、認定遺伝カウンセラーなどが対象。</p> <p>②エビデンス</p> <p>NPOことこのでは、対象者がリスク削減メニューを選択できるスマートフォン・アプリを開発し、無償で公開し医療機関等で活用されている。世界中のエビデンスを収集し、製薬、食品、システム開発などを行う企業にとってエビデンスを評価する十分なリソースを持つ。また行動変容への検討についても随時行っており、実行団体に対しての適切なコンサルテーションが可能。NPOことこの顧問による医学系論文多数。</p> <p>③医療機関のニーズ把握、予防行動変容の課題等に精通</p> <p>NPOことこのはNTTライフサイエンス社が手がけるプレジジョンメディシンGenovisionに遺伝学的検査のコンテンツを提供している。各健診施設へのセミナー講師（NPO法人顧問、理事長）等を通して、医療機関のニーズ、予防行動変容の課題等の精通を心がけている。また日本人間ドック学会ではセミナーを主催し、予防医学の普及や啓発をハンズオンで行っている。</p>

X. 申請事業種類別特記事項

(1) 草の根活動支援事業	
(2) ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3) インベーション企画支援事業	NPOことこのでは最新技術を用いて病気予防のための行動変容を促すツールを制作し、社会実装している。 本事業ではNPOことこののリソースを活用し、実行団体の事業を伴走支援して持続可能な取り組みを実現していく。 効果的にうつ病予備群へのリーチを拡大、各実行団体のコンテンツの精度をブラッシュアップする。 また、実行団体同士の交流を促し社会的コスト試算・経営指標などを取り入れ社会的インパクトを最大化する。
(4) 災害支援事業	

以上